



## 富士市教育委員会との連携協力関係の発展に寄せて

著者	原田 唯司
雑誌名	教職大学院・教育委員会・公立小中学校の互惠関係による校内研修向上プログラム『協働校内研修静岡大学-富士市モデル』調査報告書B
ページ	3-3
発行年	2012-03
出版者	静岡大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10297/7291">http://hdl.handle.net/10297/7291</a>

## 富士市教育委員会との連携協力関係の発展に寄せて

静岡大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻（教職大学院）

専攻長 原田 唯司

平成 23 年度文部科学省委託事業として取り組んだ、「教職大学院・教育委員会・公立小中学校の互惠関係による校内研修向上プログラム『協働校内研修・静岡大―富士市モデル』」については、平成 18 年度に「独立行政法人教員研修センター」委託事業として静岡大学教育学部と富士市教育委員会とが協力して実施した『教員研修モデルカリキュラム開発プログラム：(事業名：児童生徒理解・支援研修プログラムの開発)』を発端に、すでに 5 年以上の経験を積んだ本学部と富士市教育委員会とのコラボレーションが今日的発展を遂げた一つの形を表している。このところ中央教育審議会教員の資質能力向上特別部会などで、学校・教育委員会と大学の連携・協働による教員の資質能力の高度化ということが強調されているが、教員研修モデルカリキュラム開発事業から本プログラムに至る両者による一連の連携協力事業は、教員の資質能力の向上を図るための有力な具体的で実践的なモデルを提供することが期待され、その意義は非常に大きい。

この間、静岡大学大学院教育学研究科に教職大学院（正式名称：教育実践高度化専攻）が平成 21 年 4 月に開設されたことも、両者間の緊密な連携協力関係を維持・発展させる駆動輪として働いた。教職大学院はその設置の主旨から言って、学校教育現場との往還や理論と実践との融合を図ることが求められていて、2 年間で 10 単位に相当する「学校における実習」科目が必修の単位としてカリキュラム上位位置づけられている。平成 21 年度から富士市内の連携小・中学校を場とする訪問型の実習がその一部に組み込まれている。

本プログラムは、本教職大学院における「学校における実習」を単なる教職大学院のカリキュラムの一環として実施するだけではなく、協力いただいている富士市内の連携小・中学校にとってもプラスの価値を生み出す、その意味で教職大学院と学校教育現場双方にとって有意義な連携協力機会となることを企図している。具体的には、本教職大学院の担当教員と大学院生とがチームを編成し、指導案の事前検討―実地の観察と討論―事後リフレクションというサイクルを通して各学校の教育実践に関与するという仕組みで遂行され、訪問対象となった小・中学校の校内研修の活性化につながるような成果を生み出すことを目的として企画実施されたものである。教職大学院の実習への協力という形態から、徐々に連携協力校の研修内容・体制の質的向上に貢献する可能性を持ち始めているところに、教職大学院と学校教育現場との緊密な連携協力関係の新しい段階への飛躍が期待されていると言える。

本プログラムが教職大学院と学校教育現場とが文字通り“互惠的な”関係を深め、関わる諸個人・組織にとってメリットを実感できるような段階に向けてさらなる発展を遂げることを期待している。